

【別添 1】 柳津町国土強靱化地域計画 強靱化施策一覧

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当部局	数値指標 (KPI)	現状値 (策定時)	目標値 (R7年度)	KPI担当部局
1 直接死を最大限防ぐ							
1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生						
	住宅・建築物の耐震化等	住宅	建設課・みらい創生課				
	町有施設（庁舎等）の耐震化等	行政機能	各施設管理課・みらい創生課				
	教育施設の耐震化等	行政機能	教育課・みらい創生課				
	診療施設・社会福祉施設の耐震化等	保健医療・福祉	町民課・みらい創生課				
	公園施設の減災対策等	住宅	地域振興課・公民館・みらい創生課				
	橋梁施設の耐震対策等	交通・物流	建設課	修繕済みの橋梁数	4橋梁 (R2年度)	9橋梁	建設課
	無電柱化の推進	住宅	みらい創生課	柳津町の景観を守り、育てたいと思う町民の割合	69.0% (R1年度)	80.0%	みらい創生課
	空き家対策の推進	住宅	みらい創生課	空き家率	10.1% (R2年度)	10.0%	みらい創生課
	消防広域応援体制の強化	行政機能	総務課・町民課				
	消防団の充実・強化	行政機能	総務課	消防団員数	233人 (R2年度)	245人	総務課
1-2	異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生						
	河川管理施設の整備等	土地保全・土地利用	建設課				
	ダム管理設備の機能確保	土地保全・土地利用	総務課				
	湛水防除施設の整備等	土地保全・土地利用	総務課				
	洪水対策体制の整備・洪水ハザードマップの作成	行政機能 リスクコミュニケーション	総務課				
1-3	大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり土地の脆弱性が高まる事態						
	ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備	土地保全・土地利用	総務課・建設課				
	地すべり防止施設の整備等	土地保全・土地利用	建設課				
	治山施設の整備等	農林水産 土地保全・土地利用	地域振興課				

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当部局	数値指標（KPI）	現状値 （策定時）	目標値 （R7年度）	KPI担当部局
	砂防関係施設の維持管理	土地保全・土地利用	地域振興課				
	水害・土砂災害からの「逃げ遅れゼロ」実現のための連携体制の構築	リスクコミュニケーション	総務課・町民課	災害時の避難所・避難場所がどこか知っている町民の割合	— (R2年度)	100%	
1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生						
	豪雪対策関係機関との雪害防止対策に係る情報共有及び連携体制の強化	行政機能	建設課・総務課				
	雪崩対策の推進	土地保全・土地利用	建設課				
	道路の防雪施設の整備	交通・物流	建設課				
	道路の除雪体制等の確保	交通・物流	建設課				
	雪害及び雪下ろし事故防止等の注意喚起	リスクコミュニケーション	総務課				
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する							
2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止と多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生						
	応急給水体制の整備	ライフライン・情報通信	建設課				
	上水道施設の防災・減災対策	ライフライン・情報通信	建設課				
	物資供給体制の充実・強化	行政機能	総務課				
	非常用物資の備蓄	行政機能	総務課	家具の転倒や非常用食品を備蓄するなど、万が一の災害に備えている町民の割合	50.0% (R1年度)	60.0%	総務課
	大規模災害等における広域応援体制の充実・強化	行政機能	総務課・町民課・地域振興課				
	緊急輸送道路の防災・減災対策	交通・物流	建設課	町内の道路が安全に快適に通行できていると思う町民の割合	65.0% (R1年度)	70.0%	建設課
	迂回路となり得る農道・林道の整備	交通・物流/農林水産	地域振興課・建設課				
	「道の駅」防災拠点化の推進	交通・物流	地域振興課				
	消防防災への円滑な運行確保	行政機能	総務課				
2-2	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による救助・救急活動及び、医療・福祉機能の麻痺						
	診療施設における非常時使用燃料等の確保	保健医療・福祉	町民課				
	透析医療機関での非常時対応体制の整備	保健医療・福祉	町民課				
	緊急車両等に供給する燃料の確保	行政機能	総務課				

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当部局	数値指標（KPI）	現状値 （策定時）	目標値 （R7年度）	KPI担当部局
	ドクターヘリによる救急医療体制の充実・強化	保健医療・福祉	町民課・教育課・ 公民館				
	災害時医療救護所開設	保健医療・福祉	町民課				
	災害時要援護者の把握と要支援者の支援	保健医療・福祉	町民課				
	災害時医療薬品等の備蓄・供給体制の維持	保健医療・福祉	町民課				
	災害時医療・福祉人材の確保	保健医療・福祉	町民課				
	医療機関における情報通信手段の確保	保健医療・福祉	町民課・総務課				
2-3	被災地における疫病・感染症等の大規模発生						
	感染症予防措置の推進	保健医療・福祉	町民課				
	下水道業務継続計画（BCP）の策定・推進	ライフライン・情報通信	建設課				
	下水道施設の維持管理	ライフライン・情報通信	建設課				
	農業集落排水施設の整備等	農林水産	建設課				
	単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への転換促進	ライフライン・情報通信 環境	建設課・町民課	水洗化率	59.4% (R1年度)	65.0%	建設課
	家畜伝染病対策の充実・強化	農林水産	地域振興課				
2-4	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の健康状態の悪化・死者の発生						
	避難行動要支援者対策の推進	保健医療・福祉	町民課				
	避難所の充実・確保	行政機能	総務課・公民館				
	福祉避難所の充実・確保	保健医療・福祉	町民課				
3	必要不可欠な行政機能は確保する						
3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下						
	業務継続に必要な体制の整備	行政機能	総務課				
	受援体制の整備	行政機能	総務課				
	防災拠点施設の機能確保・強化	行政機能	総務課				
	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化	行政機能	総務課				

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当部局	数値指標（KPI）	現状値 （策定時）	目標値 （R7年度）	KPI担当部局
再掲 (2-1-⑤)	大規模災害時等における広域応援体制の充実・強化	行政機能	総務課・町民課・ 地域振興課				
	電力関係事業者との連携強化	ライフライン・情報通信	総務課				

4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止						
再掲 (3-1-③)	防災拠点施設の機能確保	行政機能	総務課				
	情報システムの業務継続体制（ICT-BCP）の強化	ライフライン・情報通信	総務課				
	情報通信設備の耐災害性の強化	ライフライン・情報通信	総務課				
	多様な通信手段の確保	ライフライン・情報通信	総務課				
	放送事業者との連携強化	ライフライン・情報通信	総務課				
4-2	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態						
	住民等への情報伝達体制の強化	ライフライン・情報通信	総務課	柳津町防災行政メール登録者数	98人 (R1年度)	300人	総務課
	道路情報提供装置等の整備	交通・物流	建設課				
	在留外国人に対する多言語による情報提供	リスクコミュニケーション	地域振興課				
再掲 (3-1-④)	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化	行政機能	総務課				
	自助・共助の取組促進	リスクコミュニケーション	総務課				
	自主防災組織等の強化	リスクコミュニケーション	総務課				
	東日本大震災・原子力災害を踏まえた防災教育の推進	リスクコミュニケーション	教育課				
	学校における災害対応行動マニュアルの作成支援	リスクコミュニケーション	教育課				

5 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞						
	企業の事業継続計画（BCP）策定の促進	経済・産業	地域振興課				
5-2	食料等の安定供給の停滞						
	食料生産基盤の整備	農林水産	地域振興課				

	強化施策	強化施策分野	施策担当部局	数値指標 (KPI)	現状値 (策定時)	目標値 (R7年度)	KPI担当部局
	農業水利施設の適正な保全管理	農林水産	地域振興課				
5-3	異常渇水等により用水の供給の途絶						
	渇水時における情報共有体制の確保	ライフライン・情報通信	建設課				
	農業用水の渇水対策	農林水産	地域振興課				
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる							
6-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止						
	町の要請に基づく避難所等へのLPガス供給	ライフライン・情報通信	総務課				
再掲 (3-1-⑥)	電力関係事業者との連携強化	ライフライン・情報通信	総務課				
	再生可能エネルギーの導入拡大	経済・産業	みらい創生課	柳津町住宅用新エネルギー設備等設置費補助金交付件数	2件 (R1年度)	6件	みらい創生課
6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止						
再掲 (2-1-②)	上下水道施設の防災・減災対策	ライフライン・情報通信	建設課				
再掲 (2-3-②)	下水道業務継続計画（BCP）の策定・推進	ライフライン・情報通信	建設課				
再掲 (2-3-③)	下水道施設の維持管理	ライフライン・情報通信	建設課				
再掲 (2-3-④)	農業集落排水施設の整備等	農林水産	建設課				
再掲 (2-3-⑤)	単独処理浄化槽からの合併処理浄化槽への転換促進	ライフライン・情報通信 環境	建設課・町民課	水洗化率	59.4% (R1年度)	65.0%	建設課
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態						
	幹線道路の整備	交通・物流	建設課	町内の道路が安全に快適に通行できるようになっていると思う町民の割合	65.0% (R1年度)	70.0%	建設課
再掲 (2-1-⑥)	緊急輸送道路の防災・減災対策	交通・物流	建設課				
再掲 (2-1-⑦)	迂回路となり得る農道・林道の整備	交通・物流 農林水産	地域振興課・建設課				
再掲 (1-1-⑥)	橋梁施設の耐震対策等	交通・物流	建設課				
再掲 (1-4-③)	道路の防雪施設の整備	交通・物流	建設課				
再掲 (1-4-④)	道路の除雪体制等の確保	交通・物流	建設課				
	鉄道施設の復旧・基盤強化	交通・物流	みらい創生課・地域振興課				

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当部局	数値指標 (KPI)	現状値 (策定時)	目標値 (R7年度)	KPI担当部局
	地域公共交通の確保	交通・物流	総務課	町内の公共交通が便利だと思う町民の割合	56.0% (R1年度)	60.0%	
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない							
7-1	ため池、防災インフラ、天然ダム（河道閉塞）等の損壊・機能不全による二次災害の発生						
再掲 (5-2-②)	農業水利施設の適正な保全管理	農林水産	地域振興課				
	農業用ため池ハザードマップの作成	農林水産 リスクコミュニケーション	地域振興課				
再掲 (1-2-②)	ダム管理設備の機能確保	土地保全・土地利用	総務課				
再掲 (1-2-①)	河川管理施設の整備等	土地保全・土地利用	建設課				
7-2	有害物質の大規模拡散・流出						
	有害物質の拡散・流出防止対策の推進	環境	町民課				
	アスベスト使用被災建築物の適切な管理・解体	環境	町民課				
	P C B 廃棄物の適正処理	環境	町民課				
	工場・事業所におけるリスクコミュニケーションの実施	リスクコミュニケーション	地域振興課				
7-3	原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく						
	原子力災害時避難対策の推進	交通・物流	総務課				
	広域避難計画に基づく住民避難訓練の実施	リスクコミュニケーション	総務課				
	関係機関・原子力事業者との情報連絡体制の充実・強化	ライフライン・情報通信	総務課				
	放射線モニタリング体制の充実・強化	環境	町民課・地域振興 課・建設課				
	放射線物質の汚染された廃棄物の適正処理	環境	町民課				
	除染により発生した除去土壌等の適切な管理	環境	町民課				
	放射線等に関する正しい知識の普及啓発	リスクコミュニケーション	町民課・総務課				
	様々な教育分野と関連した放射線教育の推進	リスクコミュニケーション	教育課				
7-4	農地・森林等の被害による荒廃						
	災害に強い森林の整備	農林水産	地域振興課	森林整備面積	65.0ha (R1年度)	70.0ha	地域振興課

	強靱化施策	強靱化施策分野	施策担当部局	数値指標 (KPI)	現状値 (策定時)	目標値 (R7年度)	KPI担当部局
	鳥獣被害防止対策の充実・強化	農林水産	地域振興課	鳥獣被害件数	30件 (R1年度)	15件	地域振興課
	農業・林業の担い手確保・育成	農林水産	地域振興課	農産物の販売金額	400,732千円 (R1年度)	450,000千円	地域振興課
農地耕作面積				604ha (R1年度)	604ha	地域振興課	
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する							
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態						
	災害廃棄物処理計画の策定・推進	環境	町民課				
	災害廃棄物等の処理・収集運搬体制の充実・強化	環境	町民課				
8-2	復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態						
	町への人的支援の要求	行政機能	総務課				
	復旧・復興を担う人材の育成	経済・産業	建設課・総務課				
	災害時応援協定締結者との連携強化	経済・産業	総務課				
	災害・復興ボランティア関係団体との連携強化	保健医療・福祉	町民課				
8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失						
	地域コミュニティの再生・活性化	住宅	みらい創生課・総務課	地域活動に参加している町民の割合	91.0% (R1年度)	92.0%	総務課
	被災者の生活再建支援	リスクコミュニケーション	総務課・みらい創生課・町民課				
	応急仮設住宅の確保	住宅	総務課・建設課				
	文化財の保護	リスクコミュニケーション	公民館				
8-4	風評等による地域経済等への甚大な影響						
	風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等	経済・産業	地域振興課	観光客入込数	822,740人 (R1年度)	900,000人	地域振興課